

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 万喜夫

【本店の所在の場所】 東京都北区王子五丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子五丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務業務本部長 田 谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,050	12,344	47,998
経常利益 (百万円)	1,936	1,229	6,741
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,702	917	4,778
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	784	920	5,656
純資産額 (百万円)	34,687	39,954	39,539
総資産額 (百万円)	57,949	67,327	66,987
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	77.01	41.47	216.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.2	55.3	54.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用、所得環境の改善など、緩やかな回復基調を維持しております。世界経済は、米国を中心に堅調さを維持しているものの、中国経済の動向、中東での宗教対立や北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まり等、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、国内、海外ともに受注が堅調に推移したことで123億4千4百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

損益面につきましては、売上増収に加えて生産性の向上に努めましたが、原材料の高騰、固定費の増加により営業利益は4億5千8百万円（前年同期比5.9%増）となりました。経常利益は持分法による投資利益等により12億2千9百万円（前年同期比36.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億1千7百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、天候不順等の影響を受けたものの、売上高及びセグメント利益は前年同期を上回りました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、主力の床用塗料、防水用塗料は新規顧客の確保、拡販等により順調に推移しました。また、工事関連売上の集合住宅大規模改修工事についても、工事契約物件の増加、工事進捗度合いにより前年同期比54.8%と大きく伸張しました。

この結果、当セグメントの売上高は33億4千9百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、売上高は国内外での受注増加により前年同期を大きく上回りましたが、セグメント利益は売上原価の悪化等により前年同期を下回りました。

品種別売上高につきましては、主力の吸・遮音材が新規部品受注増加等により前年同期比41.3%と大きく伸張し、防錆塗料、原材料輸出等その他売上も順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は89億9千1百万円（前年同期比26.4%増）、セグメント利益は4億2千7百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

その他

保険代理業の売上高は3百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加し、673億2千7百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少11億3千8百万円、仕掛品の増加2億2千1百万円、流動資産のその他の減少6億7千万円、有形固定資産の増加13億8千万円、投資有価証券の増加3億3千万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少し、273億7千2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億7千6百万円、流動負債のその他の増加3億8千3百万円、長期借入金の減少1億9千5百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円増加し、399億5千4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加5億1千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億9千万円、為替換算調整勘定の減少3億8千4百万円によるものです。この結果、自己資本比率は0.4%増加し55.3%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億9千4百万円であります。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	23,611,200	23,611,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		23,611,200		4,753		4,258

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,418,100 (相互保有株式) 普通株式 211,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,967,500	219,675	
単元未満株式	普通株式 13,800		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		219,675	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式9株および相互保有株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,418,100		1,418,100	6.01
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡 5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	35,000	13,600	48,600	0.21
計	-	1,616,300	13,600	1,629,900	6.90

(注) 1 他人名義所有株式数は、百株未満を切り上げて表示しております。

(注) 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,572	7,434
受取手形及び売掛金	13,642	13,582
商品及び製品	1,502	1,569
仕掛品	578	800
原材料及び貯蔵品	1,061	1,072
繰延税金資産	401	427
その他	1,064	394
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	26,815	25,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,832	4,751
機械装置及び運搬具（純額）	5,992	5,777
土地	4,292	4,652
建設仮勘定	1,907	3,353
その他（純額）	1,875	1,745
有形固定資産合計	18,899	20,280
無形固定資産		
その他	1,053	1,083
無形固定資産合計	1,053	1,083
投資その他の資産		
投資有価証券	18,385	18,715
長期貸付金	268	271
繰延税金資産	68	67
その他	1,525	1,664
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	20,218	20,690
固定資産合計	40,171	42,053
資産合計	66,987	67,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,292	10,115
短期借入金	2,748	2,742
リース債務	113	97
未払法人税等	322	223
役員賞与引当金	80	-
その他	4,219	4,602
流動負債合計	17,776	17,781
固定負債		
長期借入金	3,946	3,751
リース債務	231	211
退職給付に係る負債	4,230	4,196
繰延税金負債	1,222	1,390
その他	40	40
固定負債合計	9,671	9,591
負債合計	27,447	27,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,362	4,362
利益剰余金	22,853	23,371
自己株式	497	497
株主資本合計	31,472	31,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,037	5,327
為替換算調整勘定	428	43
退職給付に係る調整累計額	175	153
その他の包括利益累計額合計	5,290	5,218
非支配株主持分	2,775	2,747
純資産合計	39,539	39,954
負債純資産合計	66,987	67,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,050	12,344
売上原価	7,741	9,703
売上総利益	2,308	2,641
販売費及び一般管理費	1,875	2,183
営業利益	432	458
営業外収益		
受取配当金	92	109
持分法による投資利益	1,618	627
その他	42	65
営業外収益合計	1,754	803
営業外費用		
支払利息	30	27
為替差損	219	-
その他	1	4
営業外費用合計	250	32
経常利益	1,936	1,229
特別利益		
固定資産売却益	-	0
受取保険金	0	2
投資有価証券売却益	-	64
特別利益合計	0	67
特別損失		
固定資産処分損	46	15
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	46	15
税金等調整前四半期純利益	1,890	1,281
法人税等	82	221
四半期純利益	1,808	1,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,702	917

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,808	1,060
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	330	290
為替換算調整勘定	117	130
退職給付に係る調整額	23	21
持分法適用会社に対する持分相当額	598	321
その他の包括利益合計	1,023	139
四半期包括利益	784	920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734	844
非支配株主に係る四半期包括利益	50	76

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
Autoneum Nittoku Sound Proof Products India Pvt.Ltd.	37百万円	36百万円
株エヌ・シー・エス	63 "	61 "
計	100 "	98 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	478百万円	668百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	310	14	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	399	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,932	7,113	10,046	3	10,050		10,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0		0	0	
計	2,933	7,113	10,047	3	10,050	0	10,050
セグメント利益又は損失()	6	436	430	2	432		432

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,349	8,991	12,341	3	12,344		12,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		0		0	0	
計	3,350	8,991	12,342	3	12,345	0	12,344
セグメント利益	29	427	456	1	458		458

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円01銭	41円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,702	917
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,702	917
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,110	22,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻 生 和 孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 野 強	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。